

1. ごみの発生抑制

（第1回審議会意見）

【井出委員】

厨芥類の生ごみを減らす取り組みは行わないのか。例えば渋谷区ではコムハム菌を使用して生ごみの98%を二酸化炭素と水にする実証実験を2021年から行っている。同じ都市部の千代田区でもできるはずでは。事業系の生ごみのリサイクルは実施していないのか。

→施策「25. 生ごみ（厨芥類）のリサイクル」に反映

【座長】

フードドライブを行うことによるCO₂の削減量の計算をし、食品ロスのデータと同時に公表してはどうか。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【副座長】

ごみの発生抑制やリサイクル等に関しては、もう意識を高めるような取り組みや倫理観に訴えかけるような取り組みは限界にきている。そのようなものはもうやめにして、条例等の制度的なものを作り、厳しくしていく必要があるのではないか。

→施策「15. マンション等におけるごみ減量指導の徹底」に反映

【井出委員】

食品ロスに関する情報提供・コミュニケーションの件で、やはりコストや数字、身近な食品で示す方がわかりやすいのではないかと。例えば京都市では市民に啓発する際、数字はわかりにくいため、ミニトマト6個分等わかりやすく示している。

→施策「57. 広報の充実」に反映

（第2回審議会意見）

【井出委員】

杉並区で食品ロスの講演を行った際、杉並区は1人1日当たりの排出量が区内で1番少ないと区民の方が自負されていた。千代田区は23区内で何位程度なのか。

【井出委員】

公平性の観点から、少ないゴミを出す人も多く出す人も同じ税金を支払うのは不公平だと感じている。韓国では、この問題に対して生ごみポストを導入し、多く出した人は多く支払い、少なく出した人は少なく支払うというシステムを採用しており、このような仕組みはゴミの削減に対するモチベーションとなっている。

→施策「13. 収集手数料有料化の検討」に反映

【梅原委員】

食品ロスについて、生ごみを分別してメタン発酵等エネルギーでの資源活用はできないのか。オランダのアムステルダムは、都市部でもメタン発酵で発生したガスを有効利用している。

また、女性活躍や共働きの増加により、食材の有効活用や配慮が難しくなりつつある現状がある。このような状況下で、個人の努力だけでなく、単身者でも参加しやすい分別回収のシステムを整備することが重要だと感じている。

→施策「38. 食品廃棄物の循環システム」に反映

【梅原委員】

若い世代との対話から明らかになったのは、衣料品や服が最も困難なごみであるということです。年間100万トンのごみのうち、約7割がリユースされずに廃棄されている現状がある。そのような困難なごみを有効活用することからスタートすることで、他の資源もより効果的に利用できる可能性があると感じる。

→施策「19. 古着の資源回収の拡大」に反映

【井出委員】

生ごみの分別回収は田舎ではできるけど都市部ではできないという意見もあるが、ニューヨークや韓国でも実際行われており効果も出ている。日本でも渋谷区が3年前から実証実験も行っている。千代田区でもできるのではないかな。

→施策「25. 生ごみ（厨芥類）のリサイクル」に反映

（第3回審議会意見）

【井出委員】

渋谷区では、区民から生ごみを持ってきてもらい、コムハム菌というのを使い、生ごみと混ぜて攪拌して発酵させることで、その98%が二酸化炭素と水になる。水は気化してなくなる。なので、地方だと堆肥ができて使いどころがあるが、都心部だと、公園はあるけど使いどころが限られる。なので、都心部の生ごみ対策として参考になるのではないかな。

→施策「25. 生ごみ（厨芥類）のリサイクル」に反映

【梅原委員】

ぜひ食べ切りましょうということを推奨することはとても良いと思うが、ライフスタイルに楽しく訴えかけるような、例えば幹事さんが、「おいしいメニューを用意しているので軽いお食事で来てくださいね」、「おなかをすかして来てくださいね」等ライフスタイルに楽しく訴えかけるようなメッセージというのも行政から事業者と連携して出していただくと、楽しんでいるしながら、取組が進んでいくというのもいいのではないかな。

→施策「35. 事業者と連携した食品ロスの削減」に反映

【梅原委員】

千代田区では、令和4年度の高着の発生量が314トンであり、そのうち35トンが回収されたとのこと。これは約10分の1にあたり、残りの約90%が廃棄されています。また、ある事業者がBRINGというプライベート企業が実施しているリサイクルプロジェクトに自主的に参加しており、制服などをリサイクルしています。このような取り組みを他の事業者や家庭にも広げることで、リサイクル率を向上させることができるのでは。

→施策「19. 高着の資源回収の拡大」に反映

【藤井委員】

私は23区でのごみ処理の直営比率を上げるために有料化は賛成ですが、その実現にはいくつかの障害があると認識しています。一つの懸念は、千代田区が有料化すると隣接区へのごみの流出や不法投棄が増える可能性があります。また、政治的な側面からも、ごみの有料化が選挙の結果に影響を与えるため、首長たちは有料化を躊躇するのではないかな。最終的な意思決定は区長会で行われると見ていますが、これらの事情が有料化の進行を困難にしていると感じています。

→施策「13. 収集手数料有料化の検討」に反映

【松田委員】

私は武蔵野市に住んでおり、ごみ有料化によりごみを減らすための工夫が家庭内で行われ、家のごみ量が大幅に削減された。また、武蔵野市では、隣の練馬区へのごみの流出が問題にはなっておらず、地域内でのごみ削減への意識が高くなっています。千代田区がリーダーシップを取り23区全体のごみ削減に取り組むことで、区全体のポテンシャルを高め、区民の前向きな態度を引き出せると考えています。

→施策「13. 収集手数料有料化の検討」に反映

【梅原委員】

ごみ有料化の導入には賛成していますが、特に生ごみに関してその重さと焼却時の水分含量が高いため、重油を多く使いCO2排出につながります。そのため、生ごみを減らす仕組みの構築と、避けられないごみの有料化を提案します。また、有料化によって得られる資金をリサイクル支援や回収センターの機能強化に利用することで、循環型社会の構築に貢献できると考えています。このアプローチは、住民の抵抗感を減少させながら、環境保護と資源回収の効率を高めるために有効な手段として捉えており、説明と理解が進めば、広く受け入れられる可能性があるのでは。このようなモデルは千代田区で先駆的に試みることができると期待しています。

→施策「13. 収集手数料有料化の検討」に反映

【井出委員】

ごみ排出が少ない自治体の例として、長野県の川上村や南牧村があります。これらの自治体が生ごみを集めていないことが、ごみ量削減に貢献していることが伺えます。また、人口10万以上50万人未満のカテゴリーで、日野市がランキングの上位にあり、そして京都市が50万人以上のカテゴリーでトップにいます。これらの例から有料化がごみ削減に効果的であることを示しています。しかし、松山市や川口市のように、有料制度を導入していないにもかかわらずごみ排出が少ない自治体もあるため、有料化だけでなく他の方法も考慮する必要があると考えています。特に生ごみと食品ロスが重要なポイントであり、水分を減らすだけでも大幅なごみ削減が期待できます。このように千代田区のような地域でもごみ量を減らす大きなポテンシャルがあるとして、積極的な取り組みをしてはどうか。

→施策「13. 収集手数料有料化の検討」に反映

【小木曾委員】

現状で有料化にしますという話を出したときには、一般の区民の皆さん、住民の皆さんにはかなり丁寧な説明をしないと、まずは反対の話が出てくる。だから、千代田区民のステータスを上げるための有料化みたいなことを、上手に説得していかないと、反対のほうが多くなってしまうのではないかと。

→施策「13. 収集手数料有料化の検討」に反映

(第5回審議会意見)

【平野委員】

私たちも地域や町会、商店街で会議を開いていますが、よく耳にするのが、マンションの管理に関する問題です。管理組合や管理会社がしっかりしているマンションでは、ごみの出し方もしっかりしていることが多いのですが、逆に、管理が不十分なところでは、ごみ出しがいい加減になりがちです。この差は管理会社のレベルによるところが大きいと感じています。

→施策「15. マンション等におけるごみ減量指導の徹底」に反映

【副座長】

管理会社や管理組合の対応についてですが、確かに「みらいくる会議」でも議論されたことがあります。対応がしっかりしているところではごみの出し方に関して特に問題はないため、条例化は必要ないという意見もありますが、一方で、対応が不十分な管理組合や管理会社も存在します。割合については私も正確なところはわかりませんが、もし不十分な対応が増えているようであれば、制度的な対応を検討する必要があると考えています。過去の議論でも同様の意見が出ていたと記憶しています。今後、可能な範囲での制度化が必要かどうかを検討することが求められますが、状況の把握と対応方法の検討は急務だと思っています。これについては、次期以降の課題として早めに取り組んでいくべきだと考えています。

→施策「15. マンション等におけるごみ減量指導の徹底」に反映

【小木曾委員】

マンションの件ですが、私が住んでいる地域のマンションは比較的新しく、安定しているため、不平不満はあまり聞かれませんが、しかし、他の地域では、オーナーが変わることで管理体制が崩れるケースもあると聞いています。特に、マンションが一棟売りされてオーナーが代わると、その管理の質が下がることがあります。そこで、売買時に管理体制を維持するような条例があれば、そういった問題を軽減できるのではないかと思います。

→施策「15. マンション等におけるごみ減量指導の徹底」に反映

（第6回審議会意見）

【井出委員】

冊子の19ページで令和3年度の食品ロスに関するデータが使われているが、これは令和4年度の新しい数字に替えるべきではないか。特に「1日当たり114グラム」と書かれている部分は、「1人1日当たり」の数字だと思うので、その点を明確にするべきだと感じる。令和4年度のデータでは1人1日当たり103グラムになっているため、そちらの数字に変更したほうが良い。

→「第4章 2. 食品ロス」の文章を修正

2. 事業系ごみの削減

(第1回審議会意見)

【松田委員】

ホテルにおいては、コロナ禍前から9割程度客数は戻っている。今後、ホテル等から発生する厨芥類を含めたごみは大幅に増加することが見込まれる。その辺りも今後の取り組みの中に入れて頂きたい。

→施策「34. 食品廃棄物の発生抑制」に反映

【梅原委員】

事業系の紙ごみの再生利用率は、千代田区は標準的な水準なのか知りたい。もし低いのであれば、再生利用計画書を提出している2,000社の事業所は通常環境マネジメントシステムを導入しており、紙ごみ減は取り組んでいると思うので、その辺りの状況をアンケート等で把握しているのか。

【梅原委員】

事業系ごみについて、昼間人口に対してどの程度の排出があったのかという原単位は把握しているのか。指標を原単位で捉えるということも計画を考える上で非常に重要となる。公表されていない資料で検討しているものがあれば教えて頂きたい。

【事務局】

原単位については、コロナ禍の時ではなく、直近のデータを使いながら、働き方がどのように変わったかをどう評価するかを分析していく必要があると考えている。

【座長】

京都市では、事業系ごみに関して、減量義務化の条例がある。そのようなことも参考にしてはどうか。

（第2回審議会意見）

【藤井委員】

事業ごみの削減が大きな課題であり、千代田区の特徴の一つと感じている。小規模な事業者は収集業者に依頼することが難しく、区のシール制度は一部の救済策になっているが、実際には収集業者もリソースに限界がある。収集業者は可燃ごみやリサイクル可能な資源に限定して収集しており、それ以外のごみの収集にはコストがかかるため、実際には収集できないことが多い。この問題に対処するためには、行政が介入して有価物を収集し、その収益を事業費用に充てることが必要では。行政と業者の協力体制を構築し、事業ごみの削減と資源化に取り組む必要があると考えている。

→施策「32. 事業所・商店街における資源化の推進」に反映

【藤井委員】

ごみを減らしていくことを考えれば、事業系ごみの分別を進めていかざるを得ないのでは。ただ、分別にはコストがかかるため、本当にやる気があるのならばお金をかけて分別する体制を作るべきでは。

→施策「42. 共同での資源回収システムの構築」に反映

【松田委員】

事業者への意識改革や取組の具体化による削減が課題として挙げられているが、家庭ごみと同様に、なぜ削減する必要があるのかの理由や、区の手組みへの協力やPRが不十分であると感じている。

事業者に対しては、具体的なミッションや取組みのスケジュールを示し、部門ごとに適切な施策を提案することが重要ではないか。例えば、製造業や小売業などのカテゴリーごとに、商習慣の見直しやフードバンクとの連携などの具体的な目標を提示することで、取組みを促進できる。また、自助努力として、生ごみの削減に取り組む事例を紹介し、経営的なメリットをPRすることも重要では。SDGsの観点から、先進的な事例を紹介し、他の事業者との連携を促進することで、取組みの推進を図るべきでは。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

（第3回審議会意見）

【井出委員】

販売期限があり、商品棚から販売期限で撤去して処分しているケースは非常に多い。京都市では市内のスーパー2か所で、販売期限で撤去せず、賞味期限、消費期限ぎりぎりまで売ったら、食品ロスがどれだけ減って、売上げがどれくらい増えるのかという実証実験をやっている。

→施策「40. 商習慣の見直しに向けた検討」に反映

【松田委員】

区のホームページや広報というのは、事業者が見る機会が少ない。事業者もこのような計画と一緒に関わる中で、意識が変わる、あるいは具体的な何かアイデアが出る等、事業者は考えていないわけではない。ただ、区の行政に関わる機会がない。ですので、その辺りをぜひ千代田区方式としては、計画に取り組む段階から事業者の意見を入れる施策にチャレンジされてもいかがかなと思う。

→施策「49. 企業や NP0、大学等との連携と協働」に反映

【井出委員】

京都市の実証実験で、宴会、披露宴では普通の飲食店より1桁食品ロスが多いため、宴会で幹事が食べ切りを声がけした場合と声がけしなかった場合とで、どれくらい差があるかというような実験をやっていた。結果声がけをした方が、食べ残しが少なかった。環境省のHPで「最初の30分は食べ、最後の10分も席に戻って食べ尽くしましょう」といった3010運動のポップがある。こういうのも、千代田区の場合は飲食店やホテル等が多いので、これらを参考にすればどうか。

→施策「34. 食品廃棄物の発生抑制」に反映

【松田委員】

農林水産省が昨年に出された資料の中で、食品ロス削減に取り組む上で、商習慣の見直しや、利用に見合った製造、販売等、フードバンクとの連携、食べ切り、持ち帰り推進等というような、縦軸、横軸の中で、今どういった取組をしていくのが一番いいかと書いてありますので、このような情報も活用をしていったらどうかと考えております。特に千代田区は事業者が多いということになりますから、事業者に対してこういった取組をしっかりと進めるような、区でもそのような方針の中の参考にしたいです。

【松田委員】

3010運動に関して、松本市を中心に地方からどんどん進んでいるが、都内は正直進んでいない。千代田区も遅れている。あまり発信はしていない。しかし、3010運動はかなり効果が出る。特にホテル系の宴会場のビュッフェの残った食事は廃棄され生ごみになりますので、しっかり食べ切っていただくというのは非常に効果が出る。しかし、そのようなことを事業者側からお客様に言うことに対する抵抗がありますので、ぜひ区のほうで積極的に、千代田区はこういう取組を積極的にやるというようなことを打ち出していただけると、かなり効果が出ると感じているため、早めに着手したらいいかな。

→施策「34. 食品廃棄物の発生抑制」に反映

【藤井委員】

食べ切り推奨店等を区が表彰して、区の政策として、食べ尽くし特区のような仕組み、制度みたいなものをつくり、それに加盟していただき、優良店認定等の方向で持っていくと、食ロスは減っていくのではないかな。

→施策「34. 食品廃棄物の発生抑制」に反映

【藤井委員】

賞味期限と消費期限、消費期限と賞味期限という、この二つがあって、別に賞味期限が切れたら、廃棄物ではないのかなというのが思っていることですが、製造者が賞味期限と消費期限と併記するような取組をやれば、おのずと食品ロスは減っていくのではと思っている。千代田区から賞味期限、消費期限併記という取組をしていけばどうか。

→施策「40. 商習慣の見直しに向けた検討」に反映

【松田委員】

今持ち帰りを「m o t t E C O」という名称で全国統一したらどうかというようなことを国が進めている。事業者と消費者、あるいは保健所管轄の行政、国の関係省庁も含めて、一定のルールをしっかりとつくれば、それほどリスクもない。今私どもが行っている「m o t t E C Oコンソーシアム」では、年間で29万件ぐらいの持ち帰りを行っているが、これは一つの持ち帰りを250グラムで計算し、79トンの食品ロス削減の具体的な効果が出ている。今のところ大きなトラブルや事故は発生していないということで、安全に行えば、かなり効果が出る取組である。これも千代田区の中で、持ち帰りを「m o t t E C O」という名称で具体的に進めることは、可能ではないか。

最初から「m o t t E C O」ありきだと、少しおかしな話になりますから、まずは食べ切っていただくというのが大原則で、3010運動や、適正な量を提供するといったことを実施した上で、最後にそれでも余ってしまったものに関して、安全な商品はお持ち帰りを頂くというような流れが、連携すると非常に良いかと思う。「3010運動」や「m o t t E C O」を実施している店にはポスター等はあるのですが、3010運動から、適正な量を作りましょう、m o t t E C Oという、一連の流れで取り組んでいる自治体やポスターはあんまり見かけたことがなく、一連の流れで千代田区方式というものを作れないか。

→施策「36. 食べ残しの持ち帰りの推進」に反映

【梅原委員】

千代田区は「千代田エコシステム」という環境マネジメントシステムを採用しており、気候変動対策や脱炭素化、カーボンニュートラルな取り組み、資源循環の促進に取り組んでいます。このシステムは、事業者が環境マネジメントに積極的に取り組むことを目指しており、事業者による再生利用計画の実態をしっかりとフォローする必要があると感じています。

→施策「6. 千代田エコシステム（CES）の推進」に反映

【藤井委員】

事業用段ボールについて、資源として有効活用したいにも関わらず、その回収が実施されない業界の構造が問題である。具体的には、段ボールの回収のために専用の車両やドライバーを用意することが現実的に困難であるため、多くの場合、通常の可燃ごみとして処理され、焼却されてしまっています。提案としては、段ボールなどの有価物を区が別途回収するシステムを検討し、これを販売して得た収益を事業費に充てることで、事業ごみの発生を抑制することが可能になるのではないかと考えます。

→施策「45. 事業系古紙回収協力事業所制度（案）の検討」に反映

（第4回審議会意見）

【井出委員】

事業者が廃棄物を排出することでの損失や、ネットゼロを目指す際に排出する温室効果ガスの量を数値化したいという要望がある。食品ロス削減に関しては、経済損失や温室効果ガスの排出量も併せて発表することを政府に求めてきた。その結果、消費者庁の公式サイトに、食品ロスによる経済損失が4.3兆円、温室効果ガスの排出量が1,138万トンであることが発表された。特に、新しい計算では食品ロス1トンにつき2.17トンの温室効果ガスを排出することが示され、これを数値化することが重要である。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【座長】

千代田区の廃棄物の9割が事業系であり、積極的な減量対策が重要である。京都市の廃棄物減量に関する条例の具体例として、ものづくり、食、販売と購入、イベント、観光などを重点分野として、廃棄物の減量と適正処理を促進していることを紹介。事業者は報告書を作成し、取組状況を明確にすることが求められており、市民モニター制度により、市民が事業者の取り組みを監視し、毎年まとめる体制が整っている。

また、例えば千代田区で（仮称）食品廃棄物ゼロプランを作成し、発生抑制後の廃棄物は飼料化、肥料化、バイオマス化、エネルギー化などに利用することを推奨する。

最後に、使い捨てプラスチックの削減に向けた取り組みとして、カフェやスーパーでのリユース容器の利用を提案。さらに、小規模事業者の事業系ごみ回収の仕組みを商店街や行政が支援することの検討も提案。

→施策「38. 食品廃棄物の循環システム」に反映

【座長】

大規模事業者と小規模事業者に対して、それぞれ異なるアプローチが必要だと感じる。大規模事業者には、食品ロス削減や容器包装のリサイクル、プラスチックの発生抑制と資源循環を促進することが重要。また、小規模事業者や商店街には、特定の問題、例えば段ボールのごみ化を狙い撃ちして、効果的な施策を導入する必要がある。

→施策「42. 共同での資源回収システムの構築」に反映

【小木曾委員】

事業系ごみの削減についての関心が一般の住民や区議、区長などとの間で高くない。私が日頃接触している人々は、事業系ごみに関与していない人が多く、実際にごみの話をするのもほとんどない。そのため、もし事業系ごみの削減に関する条例を作る際には、区民の関心を引きつけるための情報提供や啓発が必要だと感じている。現状では、事業系ごみの重要性に対する認識が低いことから、段階的なアプローチが重要だと考えている。理想論ではなく、地域で効果的な仕組みをみんなで考え、確実に進めていくことが大事だと思います。具体的なステップを踏んで取り組むことが重要であり、全体を見据えたストーリーを作って、住民のやる気を引き出すことが必要だと感じています。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【副座長】

まず、現在の事業系ごみの削減の取り組みについて、厳しい条例がないと効果が出ないと感じている。具体的な数字やデータを企業レベルで示し、企業がどれだけごみを排出しているか、またその経済損失や社会への影響を明確にすることが重要だと考えます。企業は漠然としたことには取り組みにくいので、具体的な損失や利益を数値化して示す必要がある。また、取り組むことで得られる効果を企業に伝えることも重要。事業者が協力することで、区全体にも良い影響があることを示し、全体的なアプローチを考えるべきである。企業が取り組むことで区としての損失が減る、あるいは取り組まなければ損失が増えることを具体的に示すことが必要だと考えます。さらに、食品ロスだけでなく、他のごみ問題にも広げて考える必要があり、企業が協力することで区としても良い影響があることを示すことで、条例などの策定が必要だと思います。地域をマネジメントするためには、こうした統合的な取り組みが必要だと考えています。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【副座長】

事業系ごみ削減の取り組みを考える際に、その効果を数値化することが重要であると考えます。具体的には、各取り組みがどれだけの効果をもたらすのか、数字で示す必要があります。例えば、mottECOの取り組みが食品ロス削減にどれだけ寄与しているのか、手前取りがどれだけ効果的なのかを明確にすることが重要。各取り組みの効果を数値化し、良いものと悪いものを取捨選択できるようにすることで、効果的な施策を推奨していくことが大切です。すべての取り組みを無条件に良しとするのではなく、その効果を明らかにすることで、区としての推奨する取り組みをより効果的に進めるべきだと考えています。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【藤井委員】

事業系ごみの問題について、住民や事業者が「我が事」として認識できない現状があると思います。具体的には、ごみを燃やした後の灰が最終処分場に埋め立てられること、その最終処分場（例えば中央防波堤の外側や新海面処分場）は、あと50年でいっぱいになると言われている。ごみを出し続けると最終処分場が埋まり、最終的には清掃行政が成り立たなくなるという現実を区民や事業者にもっとPRすることが大切だと思います。最終処分場に関することは東京都に委託されているため、区が直接言及するのは難しいかもしれませんが、この重要な問題を広く認識させるためのPRが必要だと考えています。

→「第1章 5. ごみ削減の必要性」に反映

【松田委員】

国が進めている「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ（案）」は、2030年までに食品ロスを2000年比で半減させることを目標としており、昨年12月に開催された第8回食品ロス削減推進会議で議論されたものです。このパッケージには、未利用食品の提供（食品寄附）の促進、外食時の食べ残しの持ち帰り（mottECO）の推進、食品廃棄物の排出削減の促進が含まれています。フードバンク活動や商習慣の見直しなどを通じて食品ロス削減を目指しています。

また、私が所属するホテルで2年前から行っている mottECO の取り組みは環境省のモデル事業として

実施されており、年間で71トンの食品ロス削減成果を上げています。今後も積極的に展開していく予定であり、7月には千代田区内で大規模なイベントを開催する計画です。これらの取り組みを通じて、食品ロス削減の重要性を訴え、事業者や消費者の意識変化を促進したいと考えています。

→施策「36. 食べ残しの持ち帰りの推進」に反映

【井出委員】

千代田区の東京駅前にあるTOKYO TORCHで、飲食店から出る生ごみを液体肥料にする取り組みが行われている。この取り組みは徳島県上勝町のゼロ・ウェイスト活動を参考にしたもので、東京の中心で実施されていることに驚きました。また、東京八重洲でも同様の生ごみ堆肥化の取り組みが行われています。

大規模事業者は販売チャンスを失いたくないため、余剰を前提にしてリユースやリサイクルに重点を置いていると感じます。一方、小規模事業者は余らせることが直接コストになるため、リデュースが最優先されています。取材を通じて、小規模事業者の方がリデュースが進んでいると感じました。

大規模事業者にもリデュースを強調することが重要であり、経営コストの削減にはリデュースが最も効果的です。しかし、大規模事業者は売り切れを嫌がり、機会ロスを避けるために余剰を前提とした対策に寄っています。リユースやリサイクルも重要ですが、段階的にはリデュースが先行すべきです。

座長が提案しているように、条例の制定が最も効果的だと考えますが、それが難しい場合でも、リデュースの重要性を強調し、企業がコスト削減と環境負荷軽減に取り組むように促すことが大切です。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【梅原委員】

企業としての価値につながるかが判断基準になります。大規模事業者の場合、取り組みの効果を見える化し、参考となる数値を提供することが行動の判断材料になります。大規模事業者は、スコープ1・2・3のようなサプライチェーン全体の環境負荷を検討しており、調達や廃棄の削減に関心があります。例えば、ペーパーレス化による紙類の排出削減など、具体的な取り組みがどれくらいの効果を生むのかを数値で示すことが重要です。

条例やインセンティブも必要であり、価値の見える化と義務化の組み合わせが効果的です。また、都市緑化やアーバンファームなど、新しい都市文化と連携し、事業所で出た食品廃棄物を堆肥化や液肥化して自分たちで利用する取り組みが社員のエンゲージメントを高める可能性があります。

都市のライフスタイルに彩りを与えるような取り組みが企業の関心を引くでしょう。食品廃棄物ゼロ作戦を考え、リサイクルを超えて、飼料、肥料、バイオマス、バイオガスとして活用し、それを現場に戻す仕組みを作ることが重要です。このような取り組みは、ただリサイクルを促すよりも、企業が積極的に参加したくなると考えます。

→施策「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【松田委員】

私は、千代田区で事業を長く続けている立場から、区のごみ処理減量に関する情報が事業者十分に伝わっていないと感じています。住民向けの区報は充実していますが、企業に対する情報提供は不足しているように思います。事業者も食品ロス削減に積極的に取り組みたいと考えているので、もっと事業

者の力を活用すべきだと思います。例えば、三菱地所や三井不動産などの大手企業は、生ごみ削減に関する社会的な役割を考えていると思います。私が所属するホテルグループでも、駅ビルの生ごみ処理について相談があり、全体の生ごみをどう減らすかという方向性を検討しています。このように、まだ手つかずの状態が多く、事業系ごみの削減に向けた取り組みができると感じます。企業をうまく活用するためには、表彰や意見交換などの方法が考えられます。大規模事業者に対しては、食品ロス削減やリサイクルの取り組みを定量的に示し、やる気を引き出すことが重要です。それでも効果が出ない場合には、条例や制度を検討することも必要だと思います。最終的に、東京の最終処理場の期限やCO2の問題を踏まえ、持続可能な社会を築くためには、事業者、消費者、自治体が連携して取り組むことが重要です。このような統一した取り組みが必要だと考えます。

→施策「35. 事業者と連携した食品ロスの削減」に反映

【藤井委員】

段ボールを資源として出したいという意向はあるものの、回収業者がビジネスとして成り立たないため、可燃ごみとして処理せざるを得ない現状がある。段ボールの相場が変動することもあり、将来的に有価物として収集が可能になるかもしれないと考えています。

また、エコ・オフィス町内会という取り組みは、企業の紙ごみを区が無償で回収ボックスを貸与し、業者が定期的に回収する仕組みであり、この取り組みをもっと有効活用することで、紙ごみの減量が進むと考えています。

民間の業者がビジネスとして成り立たない場合、公共部門が支援することも一つの方法であり、そうした体制づくりが重要だと思います。

→施策「45. 事業系古紙回収協力事業所制度（案）の検討」に反映

【副座長】

みらいくる会議などで中小事業者から段ボールや紙に関する話題が出てきたことがあります。紙のリサイクルに関しては、紙の種類が多様であるため、すべてを一律にリサイクルするのは難しいとの意見がありました。紙の種類ごとに対策を考える必要があります。

また、段ボールについては、その必要性を見直すことも重要です。例えば、アマゾンなどの配送で無駄に大きな段ボールが使われていることを挙げ、アマゾンボックスを使った簡素な包装や通い箱の利用を提案します。これにより、段ボールごみが減る可能性があると考えています。

さらに、座長が提案したように、通い箱の利用を奨励することや、区が回収事業者と地元をコーディネートする仕組みを作ることが重要だと考えます。区が直接回収するのはコストがかかるため、現実的には回収事業者と商店街のルートを調整する方が効果的だと考えています。

→施策「45. 事業系古紙回収協力事業所制度（案）の検討」に反映

【松田委員】

事業系ごみの減量を目的とし、発生抑制の施策が重要であると考えています。具体的には、回収場所や曜日を指定して、行政がコーディネートし、地域の回収業者にごみを回収させる仕組みを提案。まずは、事業者同士の取り組みを行政が支援し、それでも問題が解決しない場合に、行政がどこまで介入するかを検討することが必要である。

→施策「45. 事業系古紙回収協力事業所制度（案）の検討」に反映

【梅原委員】

生ごみの水分を除去して資源として活用する視点が重要だと考えています。中小の商店やレストランの方々は非常に忙しく、自分たちでリサイクルするのは難しいですが、メタンガスを利用した地域の取り組みが参考になると思います。

新潟県の瀬波では、民間事業者がメタン発酵施設を運営し、温泉街の旅館や小さなレストランから毎朝生ごみを回収してメタン発酵させ、発電しています。この施設は下水施設に併設されており、発電した電力は売電され、余った熱は自分たちで利用しています。

このような取り組みでは、中小企業の事業者が生ごみを分別して回収してもらえるため、負担が少なく、害虫やネズミの問題も解決できます。この方法は、事業者が生ごみを分別して水切りバケツに入れるだけで済むため、害虫対策にもなります。

中小企業が自分たちで行うのではなく、民間事業者が回収し、資源として活用できるように行政が支援することが重要だと思います。特に都市部での取り組みが進むことを期待しています。害虫対策や資源活用に向けて、負担が少ない形での取り組みを考えていただけると良いと思います。

→施策「38. 食品廃棄物の循環システム」に反映

【井出委員】

長崎県対馬市の事例では、行政が個人と事業者の生ごみを分別回収し、資源化しています。週に何回かの回収で全てではありませんが、この取り組みは参考になると考えます。

また、私の住んでいる自治体では、クリーン推進員という制度があり、行政と消費者をつなぐ役目を果たしています。これは区が収集する事業系ごみの適正化を図るもので、職員だけでは対応しきれない部分を補完しています。クリーン推進員は、区民や事業者の意識の高い方が参加し、不適切なごみの出し方を監視し、報告する役割を担っています。例えば、生ごみが指定の袋に入っていない、縛り方が悪くてカラスに荒らされるなどの問題を見つけて報告しています。

こうしたクリーン推進員のような仕組みを千代田区でも導入することで、ごみの分別や適正な処理を促進できるのではないかと提案します。

→施策「47. 地域コミュニティとの協働」に反映

（第5回審議会意見）

【平野委員】

商店街の中でも特に飲食店に関して感じるがあります。私たちの地域には飲食店が多く、特に外国人経営者が運営しているお店が問題になることがあります。ごみの出し方や衛生管理について注意を促すと、時には反発を受けることもあります。最近では、一斉清掃などを通じて徐々に改善を図っていますが、経営者によって対応が異なることを強く感じています。

【副座長】

飲食店への対応についても考えますと、仮に条例を制定する場合、よくある「日本人っぽい条例」というのは、罰則規定がない努力義務のような形になりがちですが、私個人としては、罰則を設けてもいいくらいの強い条例をつくるべきではないかと思っています。もちろん、そのような厳しい規定を設けるのはまだ早いという意見もあるかもしれませんが、もし管理組合や飲食店の対応が不十分なケースが増えていることが確認されれば、早急に対応を検討すべきだと考えています。今後、次期以降の対応としてこの問題に取り組みつつ、千代田区の方々にもこのような意見をしっかりと聞いてもらえるよう、声を上げていくつもりです。

（第6回審議会意見）

【松田委員】

東京駅でごみを出しているのは駅自体ではなく、飲食店などのテナントであり、駅ビルの管理を担当するデベロッパーがテナントを管理し、ごみ処理を行う必要がある。デベロッパーに対して、区の方針やごみ削減の方向性を示し、取り組みを促すべきである。新しいビルでは、計画段階からごみ処理の仕組みが導入されている場合が多いが、古いビルではそのような設備がないため、行政が積極的に関与して、分別や再生処理の方法を協議する必要がある。また、駅ビルのリニューアル時にごみ処理の仕組みを導入することが重要であり、デベロッパーからも具体的な提案や協力を期待される。駅ビル全体として、生ごみ削減などの取り組みを進め、テナントに方針を示すことが求められる。

→施策「追加 1. 千代田エコシステム（CES）を活用した商業施設のエコマーク取得促進」に反映

【座長】

食品ロスの削減量は、国の目標である 2000 年度比の半減を 2030 年までに達成するという目標がクリアされている状況。特に、事業系の食品ロスがコロナの影響で大きく減少しており、家庭系の削減はそれほど進んでいないものの、事業系と家庭系の合計量が大幅に減っています。ただ、経済が回復すればリバウンドの可能性もあるため、今後も事業者のさらなる努力が必要だと思います。現在、政府の書類にもその点が強調されているので、この状況についても詳しく書いておくことが大切ではないかと思っています。

→課題「2. 食品ロス」に反映

【井出委員】

千代田区にはテレビ局やマスメディア関連の企業が多くあり、意外と紙ごみや生ごみが大量に出ているのではないかと感じています。特に、テレビ局では台本などが紙で扱われることが多く、電子化が進ん

でないケースも多いようです。実際に検索してみたところ、千代田区内には何十件もそういった企業が存在していることがわかりました。ごみの資料の最後に「オフィスビル」と記載されていますが、その中にマスメディア関連企業も含まれているのではないかと思います。紙ごみや食品ごみを減らすことは簡単ではないかもしれませんが、この点も考慮する必要があると感じます。

→記載するとすれば、課題「3.事業系ごみ」になるが、マスメディア等詳細に書くかどうか？

【座長】

メディア業界において、最近ではCO2削減や環境目標に取り組む動きが見られるようになってきたものの、これに至るまでには時間がかかったように感じています。番組では社会に対する批判や強い意見を述べる一方で、自分たちのビル運営などに関しては、環境対策のスタートが遅かったという印象です。メディア業界が自らの環境意識を高めることは、番組の内容にも良い影響を与える可能性があるため、メディアに対して環境への意識を高めてもらうことが重要だと思います。

また、例えばマクドナルドが2015年に食品ロスや食品リサイクルに取り組むため、廃棄物の収集方式を変更した事例も参考になると感じます。量に応じた料金体系に移行することで、収集業者との契約を見直し、結果的に大幅なコスト削減につながったとのこと。また、食品ロスを減らすために、オーダーを受けてから食事を提供するサービス方式に変更したことも有効な取り組みだと思います。

さらに、紙ごみのリサイクルについては、熱海市の旅館組合がリサイクルネットワークを形成し、観光業界で大量に発生する紙ごみを効率的にリサイクルしている事例もあります。こうした事例を参考に、千代田区や他の地域でもリサイクルネットワークの形成や事業者との契約によって、紙ごみのリサイクルをさらに推進することができるのではないかと考えます。

→施策「(7) 事業系の紙ごみ削減の推進【重点施策】」に先進事例を参考にとりて反映

【松田委員】

最後に気になっている点として、36ページ辺りの「事業系食品廃棄物ゼロを目指す取組」について触れたいと思います。特に「食べきりメニューの実施」や「3010運動」、「m o t t E C O」という言葉が出てきている部分です。「m o t t E C O」という言葉を使うこと自体は良いと思うのですが、区民にとっては「m o t t E C Oって何？」という疑問が出るのではないかと思います。さらに、36ページで「m o t t E C O普及推進コンソーシアムに参加」と突然出てくるのですが、コンソーシアムへの参加が目的ではなく、食べ残しの持ち帰りを推進することによってごみを減らすことが主な目的です。m o t t E C Oの取り組みがその手段であり、コンソーシアム参加は補足的なものとして位置づけるべきだと思います。現状では、コンソーシアムへの参加が前面に出ていて、少し違和感を感じます。

そもそも「コンソーシアムって何なの？」という疑問や、「誰がやっているのか？」といった誤解を招く可能性もあります。千代田区がコンソーシアムに参加しなくても、m o t t E C Oの取り組みは問題なく進められますし、全国の自治体がすでに食べ残しの持ち帰りを推進しているので、千代田区もその流れに乗ることは良いことだと思います。ただし、コンソーシアムの話を前面に出し過ぎると、区民にとって分かりにくくなる恐れがあります。

→施策「36.食べ残しの持ち帰りの推進」に修正反映

3. 資源循環型社会の形成・推進

（第1回審議会意見）

【平野委員】

近隣区からの不法投棄（油の一斗缶等）がかなり問題となっている。不法投棄の取り締まりについても対策を講じる必要がある。例えば、清掃事務所と一般業者がもう少し提携・補完できるようなシステムづくり等

→施策「65. 不適正排出対策」に反映

（第3回審議会意見）

【副座長】

若い人たちに関心を持ってもらいたいということであれば、教育機関に食品ロス対策に対して協力してくれないかと。例えば、上限5万円で研究協力をしてくださいみたいな感じで。もう少し食品ロスに本当に区として力を入れていくのであるのと、あと教育機関にこういったものに関心を持っていただきつつ何か対策をみんなで考えてほしいということであれば、ぜひもう少し緩やかな補助金なのか助成金みたいなものを頂きながら、何か対応策を考えていただけないか。

→施策「55. 地域や学校の情報交流」に反映

（第5回審議会意見）

【座長】

災害時には、区民が何をすべきか、初動での対応について、もっと明確に情報提供することが必要だと感じています。集中豪雨や突然の天候変化が頻発する中で、東京の中心部でも災害時の廃棄物対応は非常に重要です。地域の方々に、廃棄物の分別や一時保管方法などを事前にしっかりと伝えることが求められます。一般廃棄物処理計画でも、災害廃棄物への対応を含めた具体的な指針を区民に提供するコーナーを設けることが重要と考えています。これについても、計画に盛り込んでいただけるようお願いします。

→第5章「（4）災害時の適正処理の確保」に反映

【井出委員】

千代田区も、先進的な取り組みを参考にして、ゼロ・ウェイスト宣言を行うのは良いアイデアだと思います。宣言をすることで、区民や企業に対しても、より具体的な目標や意識を持ってもらうきっかけになるのではないのでしょうか。ぜひ、前向きに検討していただきたいと思います。

【座長】

ゼロ・カーボンに向けた取り組みも、2050年の大きな目標に向けて宣言をし、そこからバックキャストしながら一步一步進めていくという戦略を取っています。ゼロ・ウェイストも同じように、まずは宣言をすることで、その目標に向けて皆の意識を合わせ、共に取り組んでいくというアプローチが十分に可

能だと思っています。また、皆さんの意見や提案を共有した上で、改めてこの話題について議論を深めていければと思います。

【松田委員】

千代田区に本社を構える企業の取り組みが非常に重要だと感じました。千代田区では事業系ごみが全体の 96%を占めている一方で、先進的な企業が多く集まっているため、これをいかに活用していくかが千代田区ならではのアプローチではないかと思っています。特にゼロ・ウェイストの事例として挙げられた徳島県上勝町については、私も興味を持ち、調べてみました。上勝町は地方の小規模なエリアですが、ごみ収集車を使用せず、住民がごみステーションに持ち込んで多くの分別を行うなど、非常に画期的な取り組みをしています。このような取り組みが、子どもたちの教育や地域全体の意識向上に結びついており、実際の効果が上がっているのではないかと感じました。上勝町の事例は、千代田区にとっても非常に参考になるとと思います。

【梅原委員】

ゼロ・ウェイスト宣言についての座長の問いかけに対して、私も少し考えを共有させていただきたいと思っています。上勝町や大木町のような小規模な自治体では、地域全体でゼロを目指す取り組みが可能です。千代田区のような大規模な自治体では、同じアプローチが難しいと感じています。千代田区では、事業体や市民の生活スタイルが多様であり、顔の見える関係を超えた規模感があります。そのため、千代田区がゼロ・ウェイスト宣言を行う際には、区全体としてゼロを目指すのではなく、小さなコミュニティごとにゼロ・ウェイストに取り組む形が現実的ではないかと考えます。具体的には、「何とか地区」や「何とか商店街」、「何とか大学」、「何とかホテルエリア」など、地域ごとに特性を活かした取り組みを応援し、コミュニティ内のつながりを強化することで、循環型の取り組みを推進することが可能だと思います。千代田区としては、こうした小さなゼロ・ウェイストコミュニティをサポートし、ウェルビーイングを高めることで、区全体として多様なコミュニティが活性化していくことを目指すべきではないかと思っています。このようなアプローチであれば、千代田区の特性を活かしながら、実現可能なゼロ・ウェイストの取り組みが進められるのではないかと感じています。

【副座長】

千代田区で上勝町と同様の取り組みを実施することが難しいと感じるのも理解できます。千代田区は都市部であり、環境やコミュニティの性質が異なります。しかし、千代田区でも、こうした取り組みを実現する可能性はあると思います。それには、まず意識の高い個人やグループがリーダーシップを発揮し、小規模なエリアから点として始めることが有効かもしれません。そして、その取り組みが成功したら、それを徐々に広げていき、面として広がる形で展開することが考えられます。つまり、千代田区の中でも可能な範囲で、エリアを決めて小さな取り組みを始め、それを少しずつ拡大していくことで、上勝町のような地域の成功事例を実現する可能性は十分にあると思います。今日話を聞いて、このようなアプローチで進めていくことが一つの方法ではないかと感じました。

【藤井委員】

上勝町や水俣市の事例から考えると、千代田区でゼロ・ウェイストを進めるには、やはり千代田区特有の課題や危機感、明確な目標が必要だと感じます。住民が共感し、同じ方向に向かって取り組んでいけるような共通の目標がないと、単なるスローガンに終わってしまう可能性があります。千代田区においても、住民や事業者が共有できるような課題や危機感を明確にし、それを基にゼロ・ウェイストの取り組み

を進めることが大切だと思います。皆が共感し、危機感を持つようなテーマを見つけることが、ゼロ・ウェイストを成功させるための第一歩になるのではないのでしょうか。

【井出委員】

東京のど真ん中で生ごみを燃やさずに資源として循環させている事例があるのに、それがあまり知られていないのはもったいないことです。特に千代田区のようなエリアで、飲食店が生ごみを他のごみと一緒に出してしまい、結果として水分の多い生ごみを高いコストをかけて焼却している現状は、非常に効率が悪く、改善の余地が大きいと思います。日本では、焼却炉の数が世界全体の半分近くを占めており、焼却が一般的なごみ処理方法とされていますが、資源としての再利用が可能なものも多いはず。韓国では生ごみのリサイクル率が 97.1%を超えているという事実からも、都市部でも効果的な生ごみのリサイクルが可能であることが示されています。これは、決して田舎だからできることではなく、都市部でも意識を高め、適切なシステムを導入すれば実現可能なものだと思います。千代田区でも、こうした取り組みを積極的に取り入れ、特に飲食店を中心に生ごみのリサイクルを推進することが求められます。これによって、無駄なエネルギー消費や税金の削減にもつながり、より持続可能な都市づくりが進められるのではないかと感じます。

→「基本理念」に反映

【座長】

リサイクルセンターの機能に関してですが、環境学習のコーディネート機能だけでなく、リユースやリペアを促進する拠点としての役割が大切だと思います。区民が気軽に参加できるリユース・リペアの実践拠点を設けることで、発生抑制や再利用を推進することが可能です。特に千代田区は事業系ごみが多いため、こうした機能を備えることは、区全体のごみ削減に大きく貢献するのではないかと感じます。

→施策「59. リサイクルセンターの機能更新の検討」に反映

4. 環境コミュニティの形成・普及啓発と環境学習の充実

(第1回審議会意見)

【座長】

区民にとっても、事業所にとっても明確に伝えていくことが重要である。

→施策「57. 広報の充実」に反映

【梅原委員】

食品ロス計画について、非常に充実した内容ではあるかと思うが、やはり分別等は手間がかかって面倒で、コストもかかると捉えられる。そこで、「DO! NUTS TOKYO」でもやっているような、もっとわくわくと楽しく取り組めることにしていかなないとゼロエミッションは進んでいかないのでは。千代田区には研究所・教育機関も多くあるため、巻き込んで日本版ナッジ・ユニット（BEST）のようにアイデアを出し合って取り組みを考えていくことも必要ではないか。

【副座長】

食品ロスに関しての取り組みは、様々な大学や高校でも関心があり、コンペ等も積極的に行われている。その中で良いアイデアがあれば、区の施策に中にも入れていってもよいのではないか。これは環境教育の一環ですので家庭系ごみを中心にはなるが、企業にも入っていただき進めていくのも一つのやり方としてあるのではないか。

(第2回審議会意見)

【藤井委員】

分別率が上がらない理由は、なぜ分別が必要なのかやごみ削減の重要性が理解されていないことが挙げられる。特に、二十三区の最終処分場はあと50年と言われており、このままごみを処分し続けることで処分場が使い尽くされ、処分場所がなくなるという意識が低い。二十三区においては、収集は区、焼却処理は一部事務組合、埋立は東京都と管轄の違いや意識の低さも影響しており、このままだと住めなくなりますという理論での啓発活動が必要と思う。

→施策「57. 広報の充実」に反映

【副座長】

大学のゼミで、学生たちと一緒に一般廃棄物処理計画に向けた取り組みを探った経験がある。学生たちは、企業や自治体での実務に関するイメージがまだ不明瞭であるが、教育との連携や大学との協力が重要であるとの意見が多かった。また、「分けちよ!」に関しても議論があり、現状は使いにくいいため、学生は使いやすいアプリの開発を提案していた。

また、個別施策と大きな目標の関連性や取り組みの大小について、PDCAサイクルの管理や成果の達成についても検討が必要だと感じました。結論として、区民も同様の関心を持っている可能性があり、議論を深めていくことが重要である。

【井出委員】

目標数値の見せ方であるが、単に 383 グラムと言われても区民はよくわからないのでは。例えば、杉並区では東京 23 区内では最もごみの排出が少ないということがモチベーションになっている。そのようにわかりやすい指標のようなものが必要なのでは。例えば目標を分かりやすく分解し食べ物●●1 個分等示せばどうか。

→施策「57. 広報の充実」に反映

【小木曾委員】

区民の皆様や町会の方々は、ごみに対する意識が高いと感じている。そのため、情報発信や広報活動の方法を工夫し、テーマを分かりやすくすることで、効果的な啓発ができると考えている。例えば、「分けちよ！」などのツールを活用して、高齢者や独身者、単身赴任者などにも情報を届けることが重要では。具体的には、掲示板やポスターを活用したり、学校の生徒を介して情報を伝えたりする方法が考えられる。こうした末端での取り組みを通じて、情報が効果的に伝わることを期待できる。

→施策「57. 広報の充実」に反映

（第3回審議会意見）

【梅原委員】

パブコメはこのテーマに関心があって取り組んでいらっしゃる方は意見を寄せてくれるが、一般の市民の方にとってはハードルが高い。ごみ削減や循環型社会というのは、市民や民間企業含め、多くの方が一緒に参加していただくということがとても必要だと思うため、パブコメに限らず、市民の方に関心を持って関わっていただくための情報発信の仕方とか広報の仕方はとても重要なことになるのではないかな。

→施策「57. 広報の充実」に反映

（第5回審議会意見）

【副座長】

みらいくる会議では、教育の主体として、まず教員と学生が中心となることが提案されています。区内の大学には環境や経済、政策に取り組む教員が多く、これらの教員が定期的に区民向けの講義を行うことが有効だと考えています。また、教員だけでなく、学生も区民に情報提供や講義を行うことで、より理解しやすい形で教育を進めることができると考えています。さらに、環境教育の専門家や実務家を招いて、シリーズ化した講義を行うことで、教育の質を高めていきたいと考えています。要するに、私たちの考える教育の主体は、教員、学生、そして環境に取り組む実務家です。

→施策「54. 環境教育等における PR」に反映

【小木曾委員】

富士見小学校では地域の人々がゲストティーチャーとして生徒に話をする機会があります。これを活用して、清掃事務所の職員が生徒の教育に関与し、ゲストティーチャーとして講義を行うことができれば、子どもたちに対して清掃やごみの問題についての意識を高める効果が期待できるのではないかと考えています。定期的にこうした教育活動を行えば、長期的には効果が現れるのではないかと思います。

→施策「61. 環境学習・環境教育の推進」に反映

【副座長】

教育は座学だけでは十分に身につかないという点については常々考えており、以前の会議でも、外に出て見学を行い、実際の状況を把握した上で教育内容がどう生かされているのかを確認することの重要性が話題になったことを思い出しました。実際に体験することが難しい場合でも、フィールドワークのような形で、外に出て学びを深めることが大切だという意見が出ていました。座学だけでなく、現場に足を運び、実際のフィールドを見ながら学ぶことを教育の一環として取り入れることができれば、より効果的な教育が可能になると考えています。この点を教育の内容に含めて検討していければと思います。

→施策「61. 環境学習・環境教育の推進」に反映

【座長】

地域の人々が参加しながら伝えていくことが非常に重要であると感じますが、その方法は一つに限らず、さまざまなアプローチが可能だと思います。先ほどの藤井委員のご提案についてですが、清掃事業に携わっている職員の方々が直接、小学校などで子どもたちに課題を伝えることで、非常にインパクトのある教育ができると考えます。例えば、千代田区内の小学校8校で、清掃職員が一度は巡回して直接話をする機会を設けることが有効かもしれません。これに加えて、地域のゲストティーチャーや企業の方々にも参加してもらい、多様な視点から普及啓発を行うことも考えられます。私の経験では、新宿区で環境学習の NPO を組織しており、多くの企業や団体と連携して、次の世代に具体的な知恵や行動を伝える活動を行っています。ここで重要なのは、コーディネートする役割の存在です。新宿区内では、約 50 の団体と連携しており、年間 60 ほどの環境学習プログラムを実施しています。企業や団体の方々が自分たちの経験を子どもたちに伝える場をコーディネートすることが、非常に効果的であると感じています。このような取り組みは、千代田区でも活用できるのではないかと思います。地域や企業の力を借りながら、

環境教育の担い手を育成し、実際に活動を展開していくためのコーディネートが重要になるでしょう。

→施策「61. 環境学習・環境教育の推進」に反映

【副座長】

私どもの大学にも清掃事務所の方に来ていただき、オムニバス形式の授業でお話をいただいたことがあります。大学生にとっては、生の声を直接聞いたことで、千代田区の現状を理解し、非常に有意義だったとの意見が多く寄せられました。しかし、大学生の中にはごみ問題についてある程度知識がある人も多く、彼らが求めるのは現状理解だけでなく、課題解決に向けた具体的な方法や次のステップです。そういった高度な内容を提供するには、清掃事務所の方々だけではなく、大学の教員や他の専門家と協力して、コラボレーションしながら教育プログラムを構築することが必要だと感じています。つまり、単に情報提供するだけでなく、対象とする学年や知識レベルに応じた適切な教育を提供できるよう、担い手を柔軟に考える必要があるということです。小学校、中学校、幼稚園においても同様で、それぞれのレベルに応じて最適な担い手を選定し、一律のアプローチではなく、各対象に合わせた教育を行うことが重要だと思います。そのため、誰がどの役割を担うべきかをしっかりと考えることが大切だという思いで、今の発言をさせていただきました。

→施策「60. 環境普及啓発の推進」に反映

【座長】

大阪・関西万博の資源循環の取り組みは非常に興味深く、特にマッチングプラットフォームの構築やリユース食器の使用など、循環型社会の実現に向けた具体的なステップは、千代田区でも参考にできる部分が多いと感じました。大規模イベントの実例を通じて、千代田区でも事業者や住民が参加するプラットフォームを構築することで、資源の有効活用を進められると思います。

→施策「56. イベント等を通じた環境学習の推進」に反映

【座長】

廃食用油の回収システムについても、商店街などでの回収促進が区全体の循環型社会づくりに役立つと思います。東京都が航空業界と連携して進めている取り組みを千代田区でも活用することで、地域内の廃油を有効利用する道が開けるでしょう。

→施策「53. 都と連携した資源循環施策」に反映

【座長】

環境コミュニティの形成については、住民や事業者、来訪者が参加する協議会を通じて、地域ぐるみで環境問題に取り組む姿勢を強化することが重要です。新宿区の事例を参考に、千代田区でも同様の協議会を設立し、地域の環境改善を目指していくことが考えられます。

→施策「49. 企業や NP0、大学等との連携と協働」に反映

【座長】

来街者のごみの発生抑制策として、リユースカップの導入など、千代田区らしいモデルを試験的に導入することも良いアイデアだと感じました。東京都のサーキュラーエコノミーアクションの補助事業を活用することで、実験的な取り組みを支援し、成功事例を広げていくことができるのではないのでしょうか。

→施策「53. 都と連携した資源循環施策」に反映

【藤井委員】

鍛冶町二丁目のネズミ対策が、まさに環境コミュニティの成功例であるというご意見に同感です。住民を核にし、事業者が集まって美化活動やごみ拾いを行う姿勢は、環境コミュニティの理想的な形だと思います。このような取り組みを区としても積極的にPRし、先進的なモデルケースとして他のコミュニティに広げていくことは非常に有効な戦略だと思います。こうした成功事例を共有することで、他の地域やコミュニティがその良い点を学び、同様の活動を促進することができるでしょう。区全体で環境コミュニティの形成を進めるためには、成功事例を積極的に発信し、他の地域にも波及させることが重要です。

→施策「47. 地域コミュニティとの協働」に反映

施策「追加2. ねずみ問題対策の推進」に反映

【平野委員】

鍛冶町二丁目での取り組みは手探りで始めた活動が、6回目を迎えて多くの人々を巻き込み、さらには区長や警察との協力関係も築きながら進んでいることは、まさに環境コミュニティの成功例だと思います。まちが清潔であることが犯罪抑止にもつながるという点は非常に重要で、千代田区の防犯カメラ助成制度を活用して、コミュニティの安全と清潔さを守る取り組みが実を結んでいます。

また、廃油の問題についても触れられましたが、不法投棄が問題になる一方で、廃油を貴重な資源としてリサイクルする取り組みが広がれば、逆にその価値が認識され、不法投棄の抑止にもつながる可能性があります。廃油を有効活用する仕組みが整えば、地域全体で資源循環を推進する動きがさらに加速するでしょう。

コミュニケーションの重要性についても共感します。町会や商店街と連携し、常に情報を共有しながら活動を進めることが、コミュニティの強化につながると感じます。これからも、この素晴らしい取り組みを続け、他の地域にも広がっていくことを期待しています。

→施策「47. 地域コミュニティとの協働」に反映

【梅原委員】

地域に根ざした成功事例が広がることで、多様な参加者が巻き込まれ、大都市における循環型社会の形成に繋がるという視点は非常に重要だと思います。また、千代田区に本社を構える大企業が、地域の商店街や事業者と連携して、実証実験や取り組みを進めることは、地域の特性を生かした新しいモデルづくりに寄与するでしょう。こうした連携が生まれるためには、千代田区としての大きなビジョンを示す

ことが不可欠です。そのビジョンが、なぜ千代田区にとって重要なのかを住民や企業に理解してもらうことで、具体的な行動に繋がるきっかけを作ることができます。ハードルが高く見えても、そのビジョンが大事である理由を共有し、実現に向けたプロセスを皆で考えることが、成功への道だと感じます。このような取り組みを進める中で、千代田区全体が循環型社会やカーボンニュートラルの実現に向けて、一歩一歩前進していくことを期待しています。

→施策「49. 企業や NP0、大学等との連携と協働」に反映

（第6回審議会意見）

【藤井委員】

分別率が上がらない理由として「分別が必要であること」や「ごみ削減の認識が十分に理解されていないこと」が挙げられています。これが施策 57（資料 2 の 41 ページにある「広報の充実」）に反映されているとされていますが、この「広報の充実」という施策だけでは、ごみの行方や自分の排出行為がどのような影響を及ぼしているかが十分に伝わっていないのではないかと思います。

具体的には、自分のごみを出すことが埋立処分場の残余年数にどれだけ影響を与えているのか、また分別することで資源として再利用されることで残余年数が延びる可能性があるということを、区のホームページなどを通じてもっと明確に伝えていただきたいです。例えば、「残余年数が食い潰される」という現実を示しながら、「分別によって少しでも資源に回すことで残余年数を延ばすことができる」というメッセージをクリアに伝えることで、住民の理解を深めることができるのではないかと感じています。

→「第1章 5. ごみ削減の必要性」に反映

5. 基本理念や基本方針・目標値等について

（第6回審議会意見）

【梅原委員】

言葉の選び方が非常に重要だと感じています。例えば、サーキュラーエコノミー、資源循環型都市、ゼロエミッション活動、ゼロ・ウェイスト、ゼロカーボンなど、さまざまな表現が使われている中で、それらをどのように活用するかが大切です。区の施策や区内の事業者、住民の意識にしっかりと浸透させるためには、象徴的な用語を設定し、それを普及させる取り組みが非常に重要だと感じています。

文章中でサーキュラーエコノミーやゼロカーボン、ゼロ・ウェイストが出てくると自体には問題ありませんが、例えば「ゼロエミッション千代田」といった形で、東京都の「ゼロエミッション東京」とつながるような表現を使うことで、東京都と連携した形になると思います。「ゼロエミッション千代田」の中に、資源循環やカーボンニュートラルを含めることで、全体的な方針がより一貫性を持ち、伝わりやすくなるのではないのでしょうか。

このように、どの言葉に優先的に意識を向けて浸透させるかを工夫することで、より分かりやすい方針が示されると感じました。

→「基本理念」に反映

【座長】

千代田区の将来計画において、「ゼロエミッション活動」や「サーキュラーエコノミー」といった重要な言葉が盛り込まれていることは大切であり、これらをどのように明確に特徴づけるかが重要だと感じています。千代田区では温暖化対策として「ゼロカーボン」という言葉を使っているが、ゼロエミッションの目標に向けて、ゼロカーボンとゼロ・ウェイストの両方に取り組む流れが自然であるとの認識です。

また、ゼロカーボンのように高い目標を掲げる方式が、廃棄物の分野でも求められていることから、千代田区全体で「ゼロエミッション千代田」に向けて、ゼロカーボンやゼロ・ウェイストを目指して取り組む方向を明確にするべきだと考えています。こうした取り組みを委員会としても推進していくことが望ましい。

→「基本理念」に反映

【座長】

なぜ、現在のごみ削減目標がこうした形になっているのか、もっと明確に理由が示されるべきだと感じます。たとえば、東京都の最終処分場があと50年という状況の中で、東京都から「あと100年使えるようにごみを減らしてください」というような要求があってもおかしくないと思います。また、23区の一部事務組合でごみ処理を行っている中で、23区全体としてもっと厳しいごみ削減の目標があってもいいのではないかと感じます。

さらに、現在の計画には、ごみ処理にかかるコストや税金の使い方に対する危機感が欠けているように思います。清掃工場の運営や建設にかかる費用は今後さらに増える可能性があり、その分、教育や医療など他の重要な分野に使うべき税金がごみ処理に回されてしまうという問題意識を、もっと住民や事業者伝えるべきではないのでしょうか。

加えて、家庭ごみの有料化施策を考える際にも、税金の使い道や家庭系と事業系ごみの処理費用の違いをしっかりと共有し、みんなでごみを減らしていく意識を作っていくことが大事だと思います。情報を増やして共有することは大変かもしれませんが、そうした努力をしないと、ごみの減量化が進まないのではないかと感じています。

→「第1章 5.ごみ削減の必要性」に反映

【松田委員】

事業者の中には、「自分たちでお金を払ってごみを処理しているから問題ない」等といった理由を挙げることが多いと感じます。しかし、事業を行う以上、事業者にはその活動に伴う責任があるわけです。ごみ処理にかかるコストについても、自治体や事業者が負担するだけでなく、最終処分場への負担や処理の過程で発生するCO₂の排出が環境に与える影響も非常に大きいものです。

こうした点をしっかり指摘し、事業者に対して利用者としての責任を果たしてもらうための明確なアプローチが必要だと思います。事業者が「法に沿ってやっていれば十分だ」と考えるのではなく、一歩踏み出してもらうためには、説得力のある材料や理由をはっきりと提示すべきだと思います。

→「第1章 5.ごみ削減の必要性」に反映

【藤井委員】

先ほど部長のお話にもありましたが、清掃工場がない区では、多くの分担金を支払っているという現状がありますよね。ですから、こうした点を盛り込むことで、事業者や住民に対して、「ごみを削減することで自分たちにとってもメリットがある」という意識を持ってもらうことが重要だと思います。ごみ削減が経済的にも有利であることを伝えることで、取り組みがさらに促進されるのではないかと感じています。

→「第1章 5.ごみ削減の必要性」に反映

【井出委員】

世田谷区では、毎年4月に「事業系一般廃棄物ガイドブック」を発行しており、そこで家庭ごみと事業系一般廃棄物の1キロあたりの処理費用が示されています。最初の値が1キロあたり61円で、その後もおおむね60円前後で推移しているとのこと。このように、売れ残りの商品やごみが発生することで、一般区民が納めた税金が使われているという現実を、数字でしっかり示すべきだと考えています。講演では、1リットルの牛乳パックが大体1キロに相当し、その処理に61円が無駄になると説明しており、その費用は本来、福祉や医療、教育に使えるはずであると指摘しています。

→施策「30.廃棄物削減による効果の見える化」に反映

【小木曾委員】

一般区民の視点からすると、区全体のごみの9割が企業系で、1割が区民のごみという状況では、ごみ削減の呼びかけに対するモチベーションがあまり高まらないという感覚があるようです。しかし、今年のように非常に暑い夏が続くと、温暖化に対して少しでも貢献したいという気持ちは区民の中にもあると思います。そのため、どうやってその思いを効果的に伝えていくかが課題だと感じています。

また、「循環型社会」や「サーキュラーエコノミー」といった難しい言葉ではなく、もっと簡単で分かりやすい表現があれば、区民の理解が進むのではないかと思います。例えば、「ごみは嫌だけど、暑さも嫌い」といった、身近で簡単な言葉で伝えることで、私のような人にも分かりやすくなると思います。

→「第1章 5. ごみ削減の必要性」に反映

【平野委員】

感じたこととして、いくつかのポイントがあります。まず、契約条件の変更についてですが、自分のところでもごみの出し方がだらしなかったり、タバコの吸い殻が散らかっている場合、写真を撮って証拠を残し、契約条件を厳しくした経験があります。もし不法投棄や誤ったごみの出し方が続いた場合には、即座に対応し、契約解除するという条件を設定したことがあります。

また、集合住宅でも管理会社のレベルによって清掃状況が大きく異なります。まともな管理会社の管理下では非常にきれいに保たれていますが、管理が行き届いていないマンションでは、周囲に迷惑をかけている状況も見受けられます。

さらに、神田地区ではコインパーキングが増えたことに伴い、タバコの吸い殻やごみが溜まりやすくなっているのが課題です。喫煙ルームの設置も進んでいるものの、管理会社によってはごみの処理や清掃頻度が大きく異なるため、まちの清潔さに影響を与えています。まちが汚れると犯罪が増えるという警察の意見もあり、防犯カメラの設置が進められています。千代田区の助成金制度を活用して、防犯対策と同時にごみ問題にも対応できるのではないかと感じています。

【副座長】

以前、みらいくる会議でごみ処理に関するコストや CO2 排出量について具体的なデータを取りまとめたことがありました。これは、ライフサイクルフローを作成し、どれだけのごみが流れ、その処理にどれだけのコストがかかるかを示したもので、当時、石川区長に提出した資料です。この資料を参考に、今回の議論でも活用できるのではないかと考えています。

こうしたデータに基づいて、どれだけのコストがかかっているかを予算として明示することで、より具体的な議論ができるのではないかと感じています。この視点が、今後の議論や計画に役立つと思いますので、その資料をぜひ確認していただきたいと思います。

→施策「14. ごみ処理コストの見える化」に反映

【井出委員】

最近、小木曾さんの発言でも「暑い状態をどうにかする」という話が出たのですが、最近、X（旧ツイッター）で「何もしないともっと暑くなる」というハッシュタグが話題になっているようです。気象予報士や気象キャスターがよく「熱中症に気をつけましょう」と言いますが、日本では、自然現象に対して何もできないと考えがちです。しかし、実は、ごみが増えたり食品ロスが増えたりすることで、気温が上がるリスクもあるということです。とはいえ、環境や気象の話をして、一般の人に響きにくいので、「何もしないと今よりもっと暑くなる」という現実を強調することが必要だと思います。実際に、2024 年の 7 月 21 日・22 日は、世界の平均気温が観測史上最高を記録しており、昨年の酷暑をさらに上回る暑さでした。だからこそ、暑さを軽減するために、ごみを最小限に抑えることが重要です。このような内容を、

環境学習や環境啓発の一環として（例えば 40 ページの章で）取り入れ、「過剰な暑さを防ぎ、自然災害を減らすためにごみを減らすんだ」というメッセージを分かりやすく伝えることが必要だと感じました。

→施策「追加3. メディアを通じた啓発活動の推進」に反映

【梅原委員】

井出委員の話を受けて、千代田区内に多くのテレビ局があることは、確かに盲点だったと感じました。今回の施策の中に情報発信や普及啓発といった視点が多く盛り込まれていることは非常に良いと思いますが、行政からの情報発信には限界があるため、区報やメディアを通じての伝達だけでは十分に届けられない場合もあると感じます。住民のモチベーションを高めるためには、海外の例のように、日常的にテレビやラジオで気候変動や環境に関する情報が自然に流れる仕組みが必要です。千代田区ならではの活動として、メディアへの働きかけを施策の中に組み込むことが有効ではないかと思います。メディアが日常的に環境問題を取り上げることで、一般市民にも理解が広がりやすくなるのではないのでしょうか。

現在、私たちは若手環境活動家と企業の対話を行っていますが、その中で、NHK が若手社員によるタスクフォースを立ち上げ、環境計画に取り組んでいる事例もあります。ヨーロッパのテレビ局では、番組制作の際にどれくらい CO2 が排出されるかをリアルタイムで計測したり、ドラマ撮影でのごみ削減策を取り入れたり、様々な取り組みが進んでいることがわかりました。NHK もこれを学び、実践しようとしています。

千代田区内にも多くのテレビ局があることを考えると、メディアと協力して「ごみを減らすことが CO2 削減につながる」というメッセージを市民に分かりやすく伝えることが重要だと思います。このような働きかけを、今後の施策の中で続けていただけると非常に効果的だと感じています。

→施策「追加3. メディアを通じた啓発活動の推進」に反映

注. メールでのご意見

(第6回審議会後)

【副座長】

●みらいくる会議で把握したコストデータについて

第6期みらいくる会議にありますので、ご確認ください。

<https://www.city.chiyoda.lg.jp/documents/1941/miraikuru-tegen06.pdf>

→施策「14. ごみ処理コストの見える化」に反映

●次期一般廃棄物処理計画について

現在の処理計画の繋がりとともに、未達成の部分も含め積極的に取り組んでいくことも文中に加えてもいいのではないのでしょうか。といいますのも、みらいくる会議でも議論になった1人1日あたり排出量(資源除く)の削減目標も野心的な目標ではありましたが、結局達成は難しいということになりましたので、それをもとに次期でどう扱うのかを触れることも必要かと思いました。

また、計画実現に向けた数多くの施策とその効果についても、たくさんあればいいというものでもないで、その施策がどの程度効果があるのかも加味した上で、継続、拡充、新規を明確にすることが必要ではないかと思いました。

●東京駅の廃棄物削減対策について

CESを有効的に使えばいいのではないかと思います(京都はKESが頑張っていると思います)。また、組織として商業施設エコマーク取得を促せばいいのではないのでしょうか。

※https://www.ecomark.jp/service/pdf/509V1_b.pdf

→施策「追加1. 千代田エコシステム(CES)を活用した商業施設のエコマーク取得促進」に反映

●ごみやロス対策について

削減のための手段(アウトプット管理の手段)が中心に検討されていますが、そうすると、議論はおそらく教育による意識変容というある意味行政が間接的に関与するという形で話が終わります。それだけではなく、削減後にどうするか(アウトカム管理の手段)もぜひ検討に入れた方がいいと思いました。行政評価にはアウトプットだけではなく、アウトカムも考えた削減対策が重要視されるかと思うので、3Eの観点からもぜひ検討してもらえればと思います。

→第8章「2. 計画の進行管理」に反映

【藤井委員】

資料3の12ページに私の意見を掲載頂いた上で、それに対応する施策が「30. 廃棄物削減による効果の見える化」に反映とされています。発言の趣旨的には、最終処分場がなくなると清掃行政は立ち行かなくなるため、区民にそのことをPRすべきと述べたつもりです。これに該当します箇所は「施策30」とされていますが、施策30で述べられていることとはズレています。施策の紐づけが間違っていると思います。

→本資料を修正